

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2	
				令和2年度 平成27年度	27,699 29,638	人 人	25,769 26,315	25,485 26,057	人 人	区分	令和2年度	平成27年度	08	2147	茨城県	高萩市	地方交付税種地	2-2	
				増減率	-6.5%	%	増減率	-2.1%	-2.2%	第1次	360	487							
				人口密度	193.55	km ²	増減率			第2次	2.9	3.6							
					143	人				第3次	4,741	5,278							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比												
地方譲与税				3,992,928	28.8	3,710,208	47.6												
地方交付税				155,858	1.1	155,858	2.0												
配当金				1,300	0.0	1,300	0.0												
株式等譲渡所得割交付金				26,220	0.2	26,220	0.3												
分離課税所得割交付金				36,440	0.3	36,440	0.5												
地方消費税交付金				-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金				704,228	5.1	704,228	9.0												
自動車取得税交付金				4,653	0.0	4,653	0.1												
軽油引取税交付金				-	-	-	-												
自動車環境性能割交付金				12,926	0.1	12,926	0.2												
法人事業税交付金				71,665	0.5	71,665	0.9												
地方特例交付金等				136,155	1.0	136,155	1.7												
住宅借入金等特別税額控除減収補償交付金				22,541	0.2	22,541	0.3												
定額減税減収補償特例交付金				111,606	0.8	111,606	1.4												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特例交付金				2,008	0.0	2,008	0.0												
地方交付税				2,880,956	23.7	2,880,956	37.0												
内普通交付税				2,880,956	20.8	2,880,956	37.0												
内特別交付税				373,653	2.7	-	-												
内震災復興特別交付税				30,901	0.2	-	-												
(一般財源計)				8,427,883	60.9	7,740,609	99.3												
交通安全対策特別交付金				2,114	0.0	2,114	0.0												
分担金・負担金				23,968	0.2	-	-												
使途別手数料				190,769	1.4	30,303	0.4												
国庫支出金				14,943	0.1	-	-												
国庫支出金				2,376,967	17.2	-	-												
(特別区供与交付金)				-	-	-	-												
都道府県支出金				774,039	5.6	-	-												
財産収入				24,952	0.2	18,874	0.2												
寄附金				53,771	0.4	-	-												
繰越金				137,991	1.0	-	-												
繰上金				782,276	5.7	-	-												
諸取入				258,815	1.9	2,470	0.0												
うち減収補償(特例分)				776,700	5.6	-	-												
うち臨時財政対策債				-	-	-	-												
うち臨時財政対策債				29,900	0.2	-	-												
歳入合計				13,845,188	100.0	7,794,370	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	通常経費充当一般財源等	通常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
人件費				2,602,363	19.8	2,516,962	2,310,876	29.5	区	決算額	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,735,638	3,749,231				
うち職員給与				1,593,386	12.1	1,559,126	-	-	会	152,267	1.2	152,248	基準財政需要額	6,616,595	6,494,793				
扶助費				2,841,407	21.6	1,124,942	683,592	8.7	総務費	1,551,912	11.8	3,057	標準財政収入額等	4,692,184	4,712,716				
公債費				1,461,689	11.1	1,367,186	1,367,121	17.5	民生費	4,664,548	35.5	1,188	標準財政収入規模	7,603,129	7,525,206				
元利償還金(元)				1,425,138	10.8	1,332,240	1,332,240	17.0	衛生費	969,410	7.4	30,285	財政力指数	0.57	0.57				
元利償還金(利)				36,044	0.3	34,439	34,374	0.4	労働費	9,600	0.1	-	実質収支比率(%)	8.9	9.3				
元一時借入金(利)				507	0.0	507	507	0.0	労働生産費	303,366	2.3	14,996	公債費負担比率(%)	13.9	14.0				
(義務的経費計)				6,905,459	52.5	5,009,090	4,361,589	55.7	農林水産業費	186,113	1.4	6,039	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件費				1,716,794	13.1	1,248,029	1,080,582	13.8	商工費	1,767,948	13.5	1,030,952	健全実質赤字比率(%)	8.3	7.5				
維持補修費				123,282	0.9	105,647	100,444	1.3	土木費	767,904	5.8	112,136	断全実質公債費比率(%)	30.4	28.0				
補助費等				1,305,647	9.9	1,121,945	796,840	10.2	消防費	1,279,321	9.7	163,287	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金				279,920	2.1	279,920	279,920	3.6	教育費	35,516	0.3	-	積立金高	1,042,317	906,456				
繰上金				1,216,258	9.3	1,009,872	898,121	11.5	災害復旧費	1,461,689	11.1	-	現在高	1,212,259	1,109,014				
繰立金				382,645	2.9	350,937	-	-	公債費	-	-	-	特定目的	11,744,282	12,392,720				
投資・出資金・貸付金				95,993	0.7	95,993	3,000	0.0	諸支出金	-	-	-	地方債現在高	-	-				
前年度繰上充用金				1,397,456	10.6	200,639	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入	-	-				
うち人件費				64,992	0.5	64,992	7,240,576	千円	職出合計	13,143,534	100.0	1,361,940	債務負担行為(支出予定額)	98,128	179,045				
うち通建設事業費				1,361,940	10.4	195,328	-	-	国民健康保険	1,647,002	11.9	59,378	その	-	-				
うち補助				685,229	5.2	22,219	92.5%	(92.9%)	下水道	395,812	2.9	22,270	実質的なもの	-	-				
うち補助				667,511	5.1	170,209	-	-	工業用水道	31,531	0.2	3,631	取	-	-				
災害復旧事業費				35,516	0.3	5,311	-	-	下水道	3,401	0.0	5,152	益	-	-				
事業費				-	-	-	-	-	等交通	248,601	1.8	82	事業収入	99.2	98.5				
歳入合計				13,143,534	100.0	9,142,152	9,829,237	千円	国民健康保険	967,657	7.4	396	市町村民税	99.1	98.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には関係団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)